

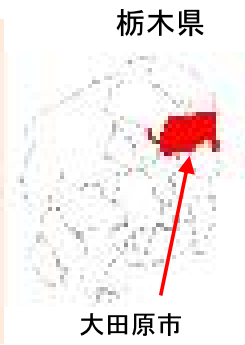
地域農業の在り方等を踏まえた市町村支援計画等の概要

【地区の概要】

- 金田地区の平坦な地形を活かした、水稻等の土地利用型農業が盛である。
- 経営規模が大きい担い手も多いが、高齢化及び後継者不足が課題となっている。

【支援内容・背景】

- 中心経営体への農地集積が進む中で、安定的に地域を担える経営体の育成が必要である。
- 助成対象者は20代の新規就農者であるが、施設園芸（いちご）は設備等の初期投資が大きく、早期の経営確立に向けた支援が必要であった。



助成対象者「個人S氏」の経営の状況と事業内容

【経営の経緯】

- 令和2年 市内のいちご農園で研修開始
- 令和3年 栃木県農業大学校未来塾で研修受講
- 令和4年 就農
※パイプハウス(252㎡)
5.6m×45m×1棟

《事業活用の背景》

○ 安定的な経営を早期に確立させるためには面積の拡大を図り、持続的な出荷が必要。面積の拡大に向けパイプハウスを導入。

【事業実施時の状況】
〈R4年度〉

○付加価値額 0円
(売上高 0円)

○経営面積 0.025ha

○単収 0kg/10a

《事業による整備内容》

○ パイプハウス設置(1,512㎡)
間口6m×奥行50.4m×5棟
事業費 8,581千円（国費2,340千円）

【現在の経営状況】
〈R6年度〉

○付加価値額 1,190万円(皆増)
(売上高 2,412万円)

○経営面積 0.21ha(840%)

○単収 6,000kg/10a(皆増)
(4品種平均)

事業の効果

《対象者》 経営面積を拡大し、需要に即した生産を実現することで収益性も増加し、安定的な経営が確立した。

《地区》 持続的に地域を担える経営体を育成することができた。

地域農業の在り方等を踏まえた市町村支援計画等の概要

【地区の概要】

- 露地野菜、施設野菜、水稻作を主体とした平地農業地域
- 農業従事者の高齢化や農業者不足、耕作放棄地の増加が課題となっている

【支援内容・背景】

- 岡部地区は、深谷市内では比較的農業者の平均年齢が低いものの、「後継者がいない」と回答する農業者が多く存在し、高齢者の離農が進む中で将来的な担い手不足が懸念される。
- 株式会社Nは経営規模拡大を図っている法人であり、将来の地域の担い手として位置付け、機械の導入を支援。



助成対象者「株式会社N」の経営の状況と事業内容

【経営の経緯】

- 平成30年 株式会社Nを設立
- 令和4年 有機JAS認証を取得
- 令和6年 みどり認定取得
- 令和7年 地域計画に農業を担う者として位置付けられる

《事業活用の背景》

○ 規模拡大及び効率化を図っていく上で、大型のトラクターの導入が不可欠であり、事業を活用することで経営発展を目指すとともに、地域雇用を創出して岡部地区の農業の安定的持続を目指す。

【事業実施時の状況】
〈R3年度〉

- 付加価値 15百万円
- 経営面積 2.8ha
- 経営コスト 8.8百万円 /ha
- 常時雇用 1人

《事業による整備内容》

- トラクター 1台
及びアタッチメント 1台（ロータリー）

事業費 9,330千円
（国費 2,544千円）

【現在の経営状況】
〈R5年度〉

- 付加価値 30百万円 (200%)
- 経営面積 5.4ha (194%)
- 経営コスト減 6.2百万円/ha (Δ30%)
- 常時雇用 8人 (800%)

事業の効果

《対象者》 機械の導入により経営コストの縮減付加価値額の拡大、規模拡大を実現。地域の課題である農業者不足に関して研修生を積極的に受け入れ、2人が新規就農者として独立するなど、地域の課題解決にも貢献。

《地区》 離農者の農地が円滑に集積され、遊休農地が減少。

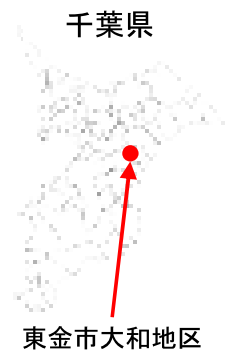
地域農業の在り方等を踏まえた市町村支援計画等の概要

【地区の概要】

- 平坦な水田地帯であり、水利条件に恵まれた平地農業地域
- 耕作者の高齢化やほ場の分散が課題となっており、担い手の農地引受力向上が必要となっている地区

【支援内容・背景】

- 将来的な耕作者の減少に備え、意欲ある担い手への農地集積・集約を進め、作業効率の向上を図る必要。
- 助成対象者は水稻専作経営であり、リタイヤする農業者の農地を引き受けて更なる規模拡大を目指している。また、指導農業士として農業大学校の学生や若手水稻農家にアドバイスを行っており、新たな農業者の育成にも尽力している。
- 市では水稻大規模経営体のモデルとして支援していく。



助成対象者「個人H氏」の経営の状況と事業内容

【経営の経緯】

- 昭和52年 就農
- 平成7年 農業経営改善計画の認定
- 平成21年 後継者就農
- 平成25年 千葉県指導農業士に認証
- 令和4年 水稻経営面積 50ha到達

《事業活用の背景》

○ 大和地区は湿田が多く、牽引力の高いトラクターでなければ代かき作業ができないため、本田準備の遅れが規模拡大の阻害要因となっていた。そこで、作業効率化に資するセミクローラータイプのトラクターと作業機を導入。

【事業実施時の状況】
〈R3年度〉

○付加価値 14,236千円

○経営面積 46.8ha

《事業による整備内容》

- トラクター57ps 1台（セミクローラータイプ）
- ロータリー2.2m 1台
- ハロー4.0m 1台
- 畔塗機 1台

事業費 11,036千円
（国費 3,000千円）

【現在の経営状況】
〈R5年度〉

○付加価値 17,865千円
(125%)

○経営面積 51.1ha
(109%)

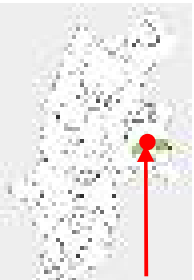
事業の効果

《対象者》 機械導入による作業効率化が図られ、目標を上回る経営面積の拡大を達成した。付加価値額の拡大についても順調に推移している。

《地区》 規模拡大を目指す担い手への農地集積・集約化が進み、地区における水稻大規模モデルとして波及が期待される。

地域農業の在り方等を踏まえた市町村支援計画等の概要

長野県



佐久穂町畑地区

【地区の概要】

- 露地野菜・水稻を中心に、花卉・果樹・肉牛など様々な品目が栽培される中山間農業地域
- 助成対象者を中心に有機栽培に取り組む若手農業者が増えている地域

【支援内容・背景】

- 資材価格の高騰や高温化等気候変動に対応しながら、規模・収益拡大や効率的な農業経営に向けた取組を支援する必要。
 - 助成対象者は27年前に移住し75aの農場で有機栽培を開始、現在は約9haまで規模拡大し、約60品目の作物を有機栽培している。雇用の拡大を図るだけでなく、従業員が将来独立し、地域の中心的な農業者となれるよう教育を実施、全国に10名以上の農業者を送り出している。
- このため、地区における重要かつモデル的な担い手農家として支援が必要。

助成対象者「A農場」の経営の状況と事業内容

【経営の経緯】

- 平成10年 佐久穂町(旧八千穂村)移住、A農場設立
- 平成13年 BLOF理論に出会い、土壌分析に基づく土づくりを開始
- 平成20年 野菜加工品の製造・販売をスタート
- 平成26年 経営面積を大幅に拡大(6ha)
- 平成26年 経営改善計画の認定
- 平成28年 雇用者を10名に拡大
- 平成28年 共同出荷を開始

《事業活用の背景》

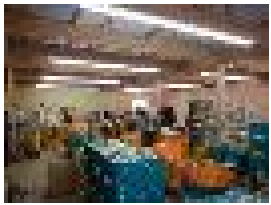
- 経営規模拡大と、資材高騰対策として定価に近い価格で販売する戦略として、野菜セットの販売増及び出荷施設の面積不足を解決するため、小分け出荷施設を新たに建設。
- 経営規模拡大に伴い収穫量が増えることになるが、鮮度をより保持しつつ多くの収穫物を保管すること、冬場の貯蔵施設等と活用することで、冬場の収益及び雇用の確保につげるため大型冷蔵庫の導入。

【事業実施時の状況】
〈R3年度〉

- 付加価値 58百万円
- 経営面積 5.7ha
- かぼちゃの販売単価 220円

《事業による整備内容》

- 小分け出荷施設 346㎡
事業費 35,970千円
(国費 6,760千円)
- プレハブ冷蔵庫 75㎡
事業費 13,272千円
(国費 3,240千円)



【現在の経営状況】
〈R6年度〉

- 付加価値 83百万円(143%)
- 経営面積 9ha(158%)
- 付加価値額の増大(新品種の導入) かぼちゃの販売単価380円(173%)

事業の
効果

- 《対象者》 経営規模の拡大が実現し、高品質の農産物の出荷増が可能となり、野菜セット、小売販売事業者及び産直EC等への販売量増、売上高の増加が実現
- 《地区》 生産体制の強化が図られることにより、気候変動に対応して、品目の増減や品目の入れ替えに柔軟に対応した経営を確立

地域農業の在り方等を踏まえた市町村支援計画等の概要

【地区の概要】

- 多様な地形が併存し、果樹を始め野菜や水稲、茶葉など様々な作目を作付
- 高齢化、後継者不足とそれに伴う耕作放棄地の増加

【支援内容・背景】

- 次代の農業の維持・発展のため、新規就農者への支援及び既存の中心経営体の経営発展に向けた支援が必要
- 助成対象者は、地域農業を代表する水稲農家として、地域農業をけん引する事が期待される事から、その経営の拡大・安定を支援



助成対象者「個人K氏」の経営の状況と事業内容

【経営の経緯】

- 昭和44年 助成対象者が経営に参加(自営の織布業と兼業)
- 平成28年 経営改善計画の認定
- 令和元年 織布業を廃業し、専業水稲農家へ移行

【事業活用の背景】

- 経営拡大のため機械化による作業効率の向上が必要
- 大型トラクターのアタッチメントを利用することにより、耕種的防除が期待され、除草剤の減につながり、作業効率が向上することで、経営面積の拡大や労働時間の縮減

【事業実施時の状況】
〈R3年度〉

- 付加価値 3,470千円
- 経営面積 11.64ha
- 労働時間 10.6h/ha

《事業による整備内容》

- トラクター 1台
- 事業費 16,999 千円
- (国費 2,999 千円)



【現在の経営状況】
〈R5年度〉

- 付加価値 5,130千円 (148%)
- 経営面積 21.02ha (181%)
- 労働時間減 7.5h/h (△29%)

事業の
効果

《対象者》 大型トラクターの導入により作業効率化が図られ、経営面積・売上の拡大が実現

《地区》 経営基盤確立の好例として他経営体への波及及び地域農業発展のけん引を期待